

茶共済損害評価関係書類様式目録

[illegible]

提出者	事 項	書 類 名	方 式	様 式 番 号	提 出 先	提 出		提 出 期 限
						書類	電子データ	
特 定 組	現地評価等	損害評価野帳（速報）	半 相 殺	㊦例第2号				
		損害評価野帳（定期報告）	〃	㊦例第3号の1				
		園地調査野帳	災害収入	㊦例第3号の3				
		出荷数量調査野帳	〃	㊦例第3号の2				
		抜取調査野帳	〃	㊦例第3号の4				
		評価地区別単当修正量検討表	半 相 殺	㊦例第4号				
		損害評価取りまとめ表	〃	㊦例第5号				
	損害通知	速報	〃	㊦例第6号の1	都道府県、地方農政局統計部等、 農林水産省	〇		災害発生の都度
		当初評価高報告書	災害収入	㊦例第6号の2				
		同上添付書等	半 相 殺	㊦第1号の2				
			〃	㊦第12号の1の(2)				
			災害収入	㊦第12号の2の(2)				
			半 相 殺	㊦第13号の1の(2)				
			〃	㊦第13号の2の(2)				
			〃	㊦第8号の1				
			〃	㊦例第8号の2				
			〃	㊦第8号の3				
		特定組合抜取調査成績検討経過 表	災害収入	㊦第23号の2				
			〃	㊦第23号の3				
			〃	㊦第23号の4				
			〃	㊦第23号の5				
			半 相 殺	(4号)				
		評価地区別単当修正量検討表	〃	㊦例第5号	都道府県	〇		11月末日
合	通常災害の場合	損害評価書	半 相 殺	㊦第16号の1の(2)	都道府県、農林水産省	〇	〇	共済金支払額を 決定したとき
		損害評価書添付書	〃	㊦第10号の1の(2)	農林水産省		〇	
		損害評価書	災害収入	㊦第16号の2の(2)	都道府県、農林水産省	〇	〇	
	異常災害の場合（保険金請求）	保険金請求書	共 通	㊦第15号の2	都道府県、農林水産省3部	〇	〇	保険金支払額 を決定したとき
		損害評価書	半 相 殺	㊦第16号の1の(2)	〃	〇	〇	
		損害評価書添付書	〃	㊦第10号の1の(2)	農林水産省		〇	
		損害評価書	災害収入	㊦第16号の2の(2)	都道府県、農林水産省3部	〇	〇	
	保険金概算払請求	保険金概算払請求書	半 相 殺	㊦第20号の2	都道府県、農林水産省3部	〇		農林水産省と 協議の上定め た期日
		仮損害評価書	〃	㊦第21号の2	〃	〇		
		仮損害評価書添付書	〃	㊦第18号の2	都道府県、農林水産省	〇		
	保険金追加 請求	保険金追加請求書	〃	㊦第22号の2	都道府県、農林水産省3部	〇	〇	保険金支払額 を決定したとき
		損害評価書	〃	㊦第16号の1の(2)	〃	〇		
		損害評価書添付書	〃	㊦第10号の1の(2)	農林水産省			
		保険金概算払請求書（写）	〃	㊦第20号の2	都道府県、農林水産省3部	〇		
		仮損害評価書（写）	〃	㊦第21号の2	〃	〇		
		仮損害評価書添付書（写）	〃	㊦第18号の2	都道府県、農林水産省	〇		
	共済金仮渡し 結果の報告	共済金仮渡し結果の報告書			都道府県、農林水産省	〇		共済金の仮渡し を行ったとき

(注意)

1. 様式番号中「例」とあるのは、例として示したものでこれに準じて作成して差し支えない。また、様式番号に（ ）を付したものは、現地調査要領に定められている様式番号である。
2. 「提出先」欄に記されている提出先へ提出する書類の部数は、特に記していない限り1部とする。なお、（ ）内は提出先の内訳である。また、組合等が作成、提出する書類の部数については、その書類の提出が連合会出張所を経由する場合には、連合会用を2部とすること。
3. 書類及び電子データを提出する場合は、提出先それぞれに直接提出すること。
4. 電子データの提出は、都道府県に対しては提出の依頼があった場合のみ行うものとする。
5. 様式の右下に用紙の規格が記されている場合は、当該様式を印刷する際、その規格に基づいて印刷すること。
6. 電子データとは、各様式に係る畑作物共済システムによるデータである。

㊤様式第 1 号の 1

平成 年産 茶共済損害通知書（第 回速報）

（平成 年 月 日現在）

第 号

平成 年 月 日

農業共済組合

組合長理事 ㊤

市町村長 ㊤

県（都道府）農業共済組合連合会

会長理事 殿

畑作物区分	組 合 員 等 別 の 被 害 割 合 別																		
	茶共済の種類	茶共済の共済目的の種類等	3 割 超 過 被 害（ 2 割 超 過 被 害）												3 割 (2 割) 以下の 被 害		合 計		
			戸数	7 割 (8 割) 以上		7 割 (8 割) 未 満		6 割 (6 割) 未 満		5 割 (5 割) 未 満		計		左のうち収穫皆無及び転作等園地					
				面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	戸数	面積
茶	半相殺方式	類	戸	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	戸	ha	戸	ha
		類																	
		類																	
		類																	
		類																	
	計	延実														延実		延実	
	災害収入共済方式計	延実														延実		延実	
災害の種類	発生月日	終了月日	被害市町村名		災 害 の 状 況								共済金支払見込額		保険金支払見込額				
	月日	月日											千円		千円				

（A 4 判 横）

(注意)

1. 組合等は、被害発生の都度、組合員等からの「損害通知書（速報）」（ $\textcircled{評}$ 様式例第2号、3号の2又は3）及び組合等の概況調査の結果を取りまとめて報告すること。
2. 「組合員等別の被害割合別」欄は、組合員等を被害割合別に集計するものとし、既に「損害通知書（速報）」で報告済みの被害をも含めて回復状況又は進行状況をも勘案して、現在時において集計し、記入すること。この場合、「面積」欄には、被害面積を記入すること。
3. 「組合員等別の被害割合別」欄の（ ）内は、災害収入共済方式の被害割合とする。
4. 「被害地区名」欄には、旧市町村名又は大字名等を具体的に記入すること。
5. 「災害の状況」欄には、災害の発生経過、災害によって生じた損傷状況、損害防止の概況その他必要事項を記入すること。
6. 「共済金支払見込額」欄には、次の方法により算定し、記入すること。

(1) 半相殺方式については、茶共済の共済目的の種類等ごとに、3割超過被害の被害割合の面積及び減収量に基づき算定する。

- ① 単当基準収量＝基準収穫量÷引受面積
- ② 単当減収量（被害割合別）＝減収量（被害割合別）÷面積（被害割合別）
- ③ 単当共済減収量（被害割合別）＝単当減収量（被害割合別）②－（単当基準収量①×0.3）
- ④ 共済減収量（被害割合別）＝面積（被害割合別）×単当共済減収量（被害割合別）③
- ⑤ 単位当たり共済金額＝共済金額÷引受収量
- ⑥ 共済金支払見込額＝ Σ （共済減収量（被害割合別）④×単位当たり共済金額⑤）

(2) 災害収入共済方式については、茶共済の共済目的の種類ごとに、減収（実収量が基準収穫量に達しないもの）しており、生産金額が 畑作物共済限度額（基準生産金額の8割）に達しない場合に算定する。

$$\text{共済金支払見込額} = \Sigma \left((\text{特定畑作物共済限度額} - \text{生産金額}) \times \frac{\text{共 済 金 額}}{\text{特定畑作物共済限度額}} \right)$$

7. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成となっている場合にあっては、畑作物共済損害評価要綱様式第1号の1を用いて作成すること。

平成 年産 茶共済損害通知書（第 回速報）
（平成 年 月 日現在）

第 号
平成 年 月 日

農林水産大臣

殿

県（都道府）農業共済組合
組合長理事 印

畑作物区分	組 合 員 等 別 の 被 害 割 合 別																				
	茶共済の種類	茶共済の共済目的の種類等	3 割 超 過 被 害 （ 2 割 超 過 被 害 ）														3 割 (2 割) 以下 の 被 害		合 計		
			戸数	7 割 (8 割) 以上		7 割 (8 割) 未 満		6 割 (6 割) 未 満		5 割 (5 割) 未 満		計		左のうち収穫 皆無及び転作 等園地							
				面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	戸数	面積	戸数	面積
茶	半相殺方式	類	戸	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	戸	ha	戸	ha
		類																			
		類																			
		類																			
		類																			
		類																			
	計	延実																延実		延実	
災害収入共済方式計	延実																延実		延実		
災害の種類		発生日		終了日		被害市町村名			災 害 の 状 況						共済金支払見込額		保険金支払見込額				
		月日		月日											千円		千円				

(A 4 判 横)

(注意)

1. 特定組合は、被害発生の都度、組合員からの「損害通知書（速報）」（評様式例第2号、3号の2又は3）及び特定組合の概況調査の結果を取りまとめて報告すること。
2. 「組合員別の被害割合別」欄は、組合員を被害割合別に集計するものとし、既に「損害通知書（速報）」で報告済みの被害をも含めて回復状況又は進行状況をも勘案して、現在時において集計し、記入すること。この場合、「面積」欄には、被害面積を記入すること。
3. 「組合員別の被害割合別」欄の（ ）内は、災害収入共済方式の被害割合とする。
4. 「災害の状況」欄には、災害の発生経過、災害によって生じた損傷状況、損害防止の概況その他必要事項を記入すること。
5. 「共済金支払見込額」欄には、次の方法により算定し、記入すること。
 - (1) 半相殺方式については、茶共済の共済目的の種類等ごとに、3割超過被害の被害割合の面積及び減収量に基づき算定する。
 - ① 単当基準収量＝基準収穫量÷引受面積
 - ② 単当減収量（被害割合別）＝減収量（被害割合別）÷面積（被害割合別）
 - ③ 単当共済減収量（被害割合別）＝単当減収量（被害割合別）②－（単当基準収量①×0.3）
 - ④ 共済減収量（被害割合別）＝面積（被害割合別）×単当共済減収量（被害割合別）③
 - ⑤ 単位当たり共済金額＝共済金額÷引受収量
 - ⑥ 共済金支払見込額＝Σ（共済減収量（被害割合別）④×単位当たり共済金額⑤）
 - (2) 災害収入共済方式については、茶共済の共済目的の種類ごとに、減収（実収穫量が基準収穫量に達しないもの）しており、生産金額が畑作物共済限度額（基準生産金額の8割）に達しない場合に算定する。
$$\text{共済金支払見込額} = \Sigma \left((\text{特定畑作物共済限度額} - \text{生産金額}) \times \frac{\text{共 済 金 額}}{\text{特定畑作物共済限度額}} \right)$$
6. 畑作物共済保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成となっている場合にあっては、畑作物共済損害評価要綱様式第1号の2を用いて作成すること。

平成 年産 茶共済の転作等園地の組合員等損害通知書（速報）・損害評価野帳
(平成 年 月 日現在)

畑作物区分		茶	共済番号				組合員等氏名				評価地区名			組合等名			受付年月日（平成 年 月 日）	
茶共済の種類	茶共済の共済目的の種類等	引 受 状 況					損 害 通 知			組 合 等 現 地 評 価 結 果								
		地 名 地 番	品 種 名	引 受 面 積	基 準 単 収	基 準 収 穫 量 ③= ①×②	災害の 種 類 ※	災 害 発 生 月 日 ※	災害の 状 況 ※	収 穫 期 前 の 収 穫 皆 無 園 地				転 作 等 園 地				
										収穫皆無 園地の判 定(○印 又は×印)	×印と判定され、耕 作放棄となる場合の 組合等評価単収 ④	実収穫量 ⑤= ①×④	評価月日	評価者印	組 合 等 評価単収 ⑥	実収穫量 ⑦= ①×⑥	評価月日	評価者印
半 相 殺 方 式	類			a	kg	kg		月日			kg	kg	月日		kg	kg	月日	
	類																	
	類																	
	類																	
	類																	
	類																	

- (農家の記入についてのお願い)
- この通知書は、共済事故により収穫期前に収穫皆無となった場合並びにせん枝（浅刈り、深刈り、中刈り、台刈り）及び転作等をしようとする場合に、茶共済の共済目的の種類等ごと及び被害発生等園地ごとに「損害通知」の※印欄に記入項目に従い記入の上、共済連絡員を通じて組合等に速やかに提出して下さい。
 - 「災害の種類」欄には、風水害、干害、凍霜害等と具体的に記入して下さい。
 - 「災害の状況」欄には、損害状況等について記入して下さい。
- (注意)
- 「引受面積」欄には、「加入申込書」の栽培面積を記入すること。
 - 「収穫期前の収穫皆無園地」の「組合等評価単収④」欄及び「転作等園地」の「組合等評価単収⑥」欄は、第 3 章第 2 節第 2 の 2 の(1)の力により推定し、記入すること。

切取線

[illegible][illegible]

(農家の記入についてのお願い)

1. この通知書は、共済事故により、茶共済の共済目的の種類等ごとに共済金の支払対象となる被害（3割を超える被害）があると考えられる場合に、災害を受けた園地すべてについて、「損害通知」の※印欄に記入項目に従い記入の上、お願いした期日までに提出して下さい。
2. 被害表示（園地表示）の立札は、災害を受けた園地のすべてに立てて下さい。
3. 「申告収量割合⑥」欄には、本年収穫期に見込まれる単当収量割合を記入して下さい。記入単位はパーセントとする。
4. 「申告単収⑦」欄には、本年収穫期に見込まれる単当収量を記入して下さい。
5. 「災害の種類」欄には、風水害、干害、凍霜害等と具体的に記入して下さい。
6. 「災害の状況」欄には、損傷状況等について記入して下さい。

(注意)

1. 見回り調査等から共済金支払対象となると思われる組合員等が判明している場合は、組合等が「引受状況」欄について「加入申込書」（㊟様式例第5号の1）から転記して、この用紙を組合員等に配布してもよい。
2. 「引受面積①」欄には、「加入申込書」の「栽培面積①」欄の計を、「引受面積③」欄には、「加入申込書」の「栽培面積①」欄の当該園地の栽培面積を記入すること。
3. 農家申告抜取調査により現地評価を行う場合は、「申告収量割合⑥」欄又は「申告単収⑦」欄に記入させること。
4. 単当収量評価の場合は、「申告収量割合⑧」欄及び「減収割合⑩」欄を空欄とし、収量割合評価の場合は、「単当収量⑨」欄は④×⑧、「単当減収量⑪」は④×⑩により算出し、記入すること。
5. 「農家申告抜取調査の結果」欄は、農家申告抜取調査により、現地評価を行った場合に記入すること。
 - (1) 単当収量評価の場合は⑫欄では⑦、⑬欄では⑨を適用し、「割合差⑭」欄及び「収量割合⑮」欄を空欄とし、「単当収量⑰」欄は⑦+⑯、「分割単当減収量推定率⑱」欄は⑪／⑨×100により算出し、記入すること。
 - (2) 収量割合評価の場合は⑫欄では⑥、⑬欄では⑧を適用し、「単収差⑯」欄を空欄とし、「単当収量⑰」欄は④×⑮、「分割単当減収量推定率⑱」欄は⑩／⑧×100により算出し、記入すること。
6. 「抜取調査による修正」欄は、組合等が行った抜取調査の結果により、全園地調査等の結果を修正し、記入すること。
7. 「実収穫量㉔」欄には、 $⑤ < ③ \times (⑨ \text{又は} ㉔)$ となった場合には当該⑤を、 $③ \times (⑨ \text{又は} ㉔) < 0$ となった場合には0と記入すること。
8. 「分割減収量㉕」欄には、耕地ごとに $\{㉔ + ③ \times (⑪ \text{又は} ㉔)\} > ⑤$ となった場合には⑤を超えた数量 $\{㉔ + ③ \times (⑪ \text{又は} ㉔) - ⑤\}$ は「分割減収量㉕」の計には含めないものとする。
9. 「転作等園地の収量等」欄は、「損害評価野帳」（㊟様式例第2号）から転記すること。

被害表示の立札

切取線

切取線

(農家の記入についてのお願い)

- この通知書は、共済事故が発生した場合又は共済事故により特定畑作物共済の共済目的の種類ごとに茶の減収があると考えられる場合に、※印欄に記入の上、共済連絡員に提出して下さい。
- 「災害の種類」欄は、例えば、凍霜害、寒害、ひょう害等と具体的に記入してください。

(注意)

災害収入共済園地抜取調査により災害収入共済園地抜取調査による分割割合が適切でないとして、再評価した場合は見直し後の分割割合を記入すること。

平成 年産 茶共済 組合員等損害通知書（速報）・損害評価野帳

(平成 年 月 日現在)

受付年月日（平成 年 月 日）

[illegible]

(農家の記入についてのお願い)

この通知書は、共済事故により収穫期前に収穫皆無となった場合並びにせん枝（浅刈り、深刈り、中刈り、台刈り）及び転作等をしようとする場合に、被害発生等園地ごとに「引受状況」及び「損害通知」の※印欄に記入項目に従い記入の上、共済連絡員を通じて農業共済組合（市町村）に速やかに提出して下さい。

(注意)

「組合等評価単収③」欄は、第3章第2節第2の1の(1)のイに準じて推定し、記入すること。

平成 年産 茶共済 災害収入共済方式 出荷数量調査野帳

損害評価日 年 月 日

損害評価者 [illegible]

平成 年産 茶共済（災害収入共済方式）連合会園地抜取調査野帳

評価区域名		組合等名		評価地区名		共済番号		組合員等氏名		評 価 年月日	年 月 日	評価者印	
災 害 の 種 類				災 害 発 生 年 月 日	※ 年 月 日		災害の状況						
引 受 状 況				配分基準収穫量 ②		分 割 割 合				合 計 ③		分割減収量 ④＝②×③	
茶 園 地 の 地 名 地 番	品 種	引受面積	基準収穫量 ①			園 地 の 状 況	肥培管理 状 況	防除管理 状 況					
		a	kg									kg	
計													

(A 4 判 横)

- (注意)
- 1. この野帳は、災害収入共済方式について行う連合会園地抜取調査に用いること。
 - 2. 評価者は、調査に先立って「災害収入共済方式園地調査野帳」(㊤様式例第3号の2)から必要事項を転記すること。

㊤様式例第3号の6

平成 年産 茶共済（災害収入共済方式）連合会出荷数量抜取調査野帳

評価 区域名		組合 等名		共済 番号		組合員等 氏 名						
引 受 状 況		出 荷 先 農 協 名		評価年月日		評 価 者 印						
引受面積	品 種											
組合等の出荷数量調査の結果					連合会出荷数量抜取調査							
出荷数量等				自家用・ 贈答用等 の数量 ②	計 ①＋②	出荷月日別出荷量等				自家用・ 贈答用等 の数量 ④	計 ③＋④	
出荷 期間	出荷伝 票枚数	出荷量 ①	販売 金額			出荷 期間	出荷伝 票枚数	出荷量 ③	販売 金額			
月日	枚	kg	円	kg	kg	月日	枚	kg	円	kg	kg	
～ 月日												
							合計					

(A 4判 縦)

(注意)

評価者は、連合会出荷数量抜取調査に先立って、組合等の「出荷数量調査野帳」（㊤様式例第3号の4）から必要事項を転記すること。

㊤様式例第 4 号

平成 年産 茶共済（半相殺方式）抜取調査野帳（評価地区別）

畑作物区分		茶	茶共済の共済 目的の種類等		類	組合等名			評 価 地区名		階層名		評価月日	月 日	評価者印	
共済 番号	組員等氏名	地名地番	品種名	引受面積	基準単収 ①	災害の 種 類	災 害 発生月日	災害の 状 況	抜取調査の結果		収量割合評価の結果		全園地調査等の結果		備 考	
									単当収量 又は収量 割合 ②	分割単当減 収量又は分 割減収量割 合 ③	単当収量	分割単当 減 収 量 ⑤=①×③	単当収量 ⑥	分割単当 減 収 量 ⑦		
									kg %	kg %	kg	kg	kg	kg		
				a	kg		月日		kg %	kg %	kg	kg	kg	kg		
合 計									Σ ②	Σ ③	Σ ④	Σ ⑤	Σ ⑥	Σ ⑦		

平均単収差計算表

抜取筆数 ⑧	単 当 収 量		抜取調査による 単当修正量(単収 差)(マイナスは △印とする。) ⑪＝⑨－⑩	見回り調査による 調整単収差 ⑫	見回り調査による 単当修正量(単収 差)(マイナスは△印と する。) ⑬＝⑪＋⑫	分割単当減収量		抜取調査による分割 単当修正量 (単収差)(マイナスは △印とする。) ⑮＝⑭－⑯	見回り調査による 分割調整単収差 ⑰	見回り調査による分割 単当修正量 (単収差)(マイナスは△ 印とする。) ⑱＝⑰＋⑱
	抜取調査 の 平 均 ⑨＝Σ ②又は Σ ④÷⑧	全園地調査 等の平均 ⑩＝Σ ⑥÷⑧				抜取調査 の 平 均 ⑭＝ (Σ ③ 又 は Σ ⑤) ÷ ⑧	全園地調査 等の平均 ⑮＝Σ ⑦÷⑧			
筆	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg

(注意)

1. 「見回り調査による単当修正量（単収差）⑬」及び「見回り調査による分割単当修正量（単収差）⑱」欄については、「評価地区別単当修正量検討表」（㊤様式例第 5 号）により検討すること。
2. 抜取調査を 2 回以上に分けて行う場合又は全園地調査等園地の被害程度、災害の種類等により階層分けをして行う場合は、各回別又は各階層別に取りまとめること。
3. 収量及び減収量の記入単位はキログラムとし、また、収量割合及び分割減収量割合別の記入の単位はパーセントとし、小数点第 1 位を四捨五入して整数位まで記入すること。

平成 年産 茶共済（半相殺方式）評価地区別単当修正量検討表

畑作物区分	茶	茶共済の共済 目的の種類等	類	農業共済組合						
				市 町 村						
評価地区名	全園地調査 等 面 積 ①	抜取調査による 単当修正量(単収 差)(マケスは△印 とする。) ②	左の加重値 ③＝①×②	見回り調査による 単当修正量(単収 差)(マケスは△印と する。) ④	左の加重値 ⑤＝①×④	抜取調査による分割 単当修正量(単収差) (マケスは△印とする。) ⑥	左の加重値 ⑦＝①×⑥	見回り調査による 分割単当修正量 (単収差)(マケスは △印とする。) ⑧	左の加重値 ⑨＝①×⑧	備 考
	a	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	
合 計 (平 均)		Σ③／Σ①		Σ⑤／Σ①		Σ⑦／Σ①		Σ⑨／Σ①		

(A 4 判 横)

(注意)

- 1 この表は、第3章第3節第1の1の(1)のアの(イ)の④の「なお書」により評価地区別の単当修正量を見回り調査の結果に基づき修正する場合に作成すること。
- 2 「全園地調査等面積①」欄は、3割超過被害があった組合員等の被害面積を集計し、記入すること。この場合、転作等園地の面積を除くこと。
- 3 抜取調査を2回以上に分けて行う場合又は全園地調査等耕地の被害程度、災害の種類等に階層分けをして行う場合、各回別又は各階層別に取りまとめ、その結果によりこの表を取りまとめること。

平成 年産 茶 共 済（半相殺方式） 損害評価取りまとめ表

畑作物区分		茶	茶共済の共済 目的の種類等		類						評価地区名			組合等名		
共済 番号	組合員等氏名	引 受 状 況				組 合 等 当 初 評 価 高										
		引受面積	基準収穫量	左の 3 0 %	単位当たり 共済金額 (キログラム 当たり) ④	現地評価対象 園地の引受面 積の合計 ⑤	現地評価対象 園地の基準収 穫量の合計 ⑥	実収穫量 ⑦	共 済 減収量 ⑧	分 割 減収量 ⑨	分割評価に よる修正共 済減収量 ⑩	支払共済金 ⑪＝④×⑩	単当基準収穫量 ⑫＝②／①	共済減収量率 ⑬＝⑧÷ (②× 0.7)		
		①	②	③＝②× 0.3												
		a	kg	kg	円	a	kg	kg	kg	kg	kg	円	kg	%		

連 合 会 修 正 に よ る 評 価 高								
収穫皆無及び転作等園地に係る引受面積 ⑭	修正該当園地に係る引受面積 ⑮＝⑤－⑭	連合会指示の単当修正量（単収差）（マイナスは△印とする。） ⑯	共済減収量の修正量（マイナスは△印とする。） ⑰＝⑮×⑯	3割以下被害組合員等の共済減収量 ⑱＝（⑥－⑦）－③	修正共済減収量 ⑲＝（⑧又は⑱）－⑰	決定共済減収量 ⑳	分割評価による修正共済減収量 ㉑＝（⑲又は㉑）－⑨	支払共済金 ㉒＝④×㉑
a	a	kg	kg	△ kg	kg	kg	kg	円
				△				
				△				
				△				
				△				
				△				
				△				
				△				
				△				

(A 4 判 横)

(注意)

- この表は、茶共済の共済目的の種類等ごと及び組合員等ごとに、「損害評価野帳」（㊤様式例第 3 号の 1）から転記し、取りまとめること。
- 「連合会修正による評価高」欄の算定は、現地評価を行ったすべての組合員等について行うものとするが、「連合会指示の単当修正量（単収差）⑯」欄がプラスである場合は、3 割以下の被害となった組合員等については、計算する必要はない。
- 「決定共済減収量㉑」欄には、「修正共済減収量⑲」欄の集計結果と連合会が認定した共済減収量を対比して修正する必要がある場合に、「⑲」欄の数量に修正率を乗じて算定し、記入すること。
- 「修正共済減収量⑲」欄又は「決定共済減収量㉑」欄の数量が「現地評価対象園地の基準収穫量の合計⑥」欄の数量に 0.7 を乗じて得た数量（以下「引受収量」という。）を超える場合は、「⑲」欄又は「㉑」欄は引受収量を記入すること。なお、転作等園地がある組合員等についての引受収量は、組合員等から損害通知があった園地の基準収穫量（転作等園地についてはその減収量に相当する量）の合計から「左の 30%③」欄の数量を差し引いて得た数量とする。
- 「単位当たり共済金額④」欄は、キログラム当たりの金額を記入すること。
- 特定組合において本表を作成する場合は、「連合会修正による評価高」欄を削除する。

平成 年産 茶共済（災害収入共済方式）損害評価取りまとめ表

特定畑作物共済の共済目的の種類等										茶		組合等名						評価地区名					
共 済 番 号	組 合 員 等 氏 名	引 受 状 況						出 荷 数 量 調 査 の 結 果		分 割 減収量	価 格 指 数		価格を加味し た実収穫量 ⑩＝（⑤＋ ⑦）×（⑧ ＋⑨）	減収量			共済減収金額			損害割合		支払共済金	
		品 種	引 受 面 積	基 準 収 穫 量 ①	基 準 生 産 金 額 ②	特定畑 作物共 済限度 額 ③＝② × 0.8	共 済 金 額 ④	出 荷 数量等 ⑤	生 産 金 額 ⑥		価 格 指 数 ⑧	分割 価格 指数 ⑨		最終決定		最終決定		⑬＝ ③－ ⑥	最 終 決 定 ⑮＝ ⑬／③	最 終 決 定 ⑰＝ ⑬×④ ／③	最 終 決 定 ⑱＝ ⑭×④ ／③		
														修正 率	⑫＝⑪ × 修正率	修正 率	⑭＝⑬ × 修正率						
			a	kg	円	円	円	kg	円	kg			kg	kg	%	kg	円	%	円	%	%	円	円
合 計											(平均)	(平均)											

(A4判 横)

(注意)

- この表は、組合員等ごとに取りまとめる。なお、評価地区を設けた場合は、評価地区ごとに別様とすること。
- 「引受状況」欄は、「加入申込書」（㊤様式例第5号の2）及び「加入申込書取りまとめ表」（㊤様式例第8号の2）から、「出荷数量調査の結果」欄は、「出荷数量調査野帳」（㊤様式例第3号の4）から、「分割減収量」欄は、「園地調査野帳」（㊤様式例第3号の2）により算定してその結果を転記すること。
- 「価格指数」欄は、別用紙により調査、算定してその結果を転記すること。なお、「合計」の（平均）は組合員等ごとの出荷数量等を重みとする加重平均値を記入すること。

平成 年産 茶共済（半相殺方式）組合等当初評価高報告書（定期報告）

第 号
平成 年 月 日

県（都道府）農業共済組合連合会
会長理事 殿

農業共済組合
組合長理事 印
市町村長 印

平成 年産 茶共済の組合等当初評価高について、下記のとおり決定したので共済減収量の認定を申請します。

畑作物共済再保険区分				保険割合											
畑作物 区 分	茶共済の 共済目的 の種類等	引 受 戸 数 ①	引 受 面 積 ②	基 準 収 穫 量 ③	共 済 金 額 ④	共 済 金 支 払 対 象 見 込			共 済 金 支 払 見 込 額 (分割評価による 修正後のもの) ⑧	平 均 被 害 割 合			分 割 評 価		
						戸 数 ⑤	面 積 ⑥	共 済 減 収 量 (分割評価による 修正前のもの) ⑦		戸 数 ⑨=⑤/① × 100	面 積 ⑩=⑥/② × 100	金 額 ⑪=⑧/④ × 100	戸 数	該 当 面 積	分 割 減 収 量
茶	類	戸	a	kg	円	戸	a	kg	円	%	%	%	戸	a	kg
	類														
	類														
	類														
	類														
	類														
計		延 実				延 実				延 実			延 実		

畑作物区分	災害の種類	発生年月日	終了年月日	災害の種類	発生年月日	終了年月日	災害の種類	発生年月日	終了年月日
茶		年月日	年月日		年月日	年月日		年月日	年月日
災害の状況									

(A4判 横)

(注意)

- 1. この報告書は、㊦様式例第5号、㊦様式第8号の1、例2及び3を添付すること。
- 2. 「共済金支払対象見込」の「面積⑥」欄には、共済金支払対象となる組合員等の3割超過被害があった組合員等の被害面積を集計し、記入すること。
- 3. 「災害の状況」欄には、災害の発生経過、災害によって生じた損傷状況、損害防止の概況その他必要事項を記入すること。
- 4. この報告書は、第1章第10節第1の2の(2)のイの連合会が定める期日までに提出すること。
- 5. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成となっている場合にあっては、畑作物共済損害評価要綱様式第7号を用いて作成すること。

平成 年産 茶共済（災害収入共済方式）組合等当初評価高報告書（定期報告）

第 号
平成 年 月 日

県（都道府）農業共済組合連合会
会長理事 殿

農業共済組合
組合長理事
市町村長

平成 年産茶共済の組合等当初評価高について、下記のとおり決定したので減収量及び共済減収金額の認定を申請します。

畑作物共済再保険区分				保険割合																			
引 受 戸 数	引 受 面 積	基 準 収 穫 量	特定畑作物 共済限度額 （基準生産 金額×0.8）	共済金額	共 済 金 支 払 対 象 見 込				共済金支払 見 込 額 （分割評価による 修正後のもの）	保険金支払 見 込 額 ⑩×0.9 （又は0.8）	平 均 被 害 割 合				分 割 評 価								
					戸数	面 積	減収量	共済減収金額 （分割評価による 修正前のもの）			戸 数	面 積	減収量	金 額	戸数	該 当 面 積	分 割 減収量	分 割 減 収 金 額					
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩		⑪=⑥/① ×100	⑫=⑦/② ×100	⑬=⑧/③ ×100	⑭=⑩/⑤ ×100									
戸	a	kg	円	円	戸	a	kg	円	円	円	%	%	%	%	戸	a	kg	円					
共 済 金 支 払 対 象 見 込 の 内 訳																							
組 合 員 等 単 位 の 災 害 収 入 共 済 方 式 に お け る 損 害 割 合 別 面 積 、 減 収 量 及 び 共 済 減 収 金 額																							
損 害 割 合		皆無		1 0 ～ 9		9 ～ 8		8 ～ 7		7 ～ 6		6 ～ 5		5 ～ 4		4 ～ 3		3 ～ 2		2 ～		計	
面 積		a		a		a		a		a		a		a		a		a		a		a	
減 収 量		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg	
共済減収金額		円		円		円		円		円		円		円		円		円		円		円	

災害の種類	発生年月日	終了年月日	災害の種類	発生年月日	終了年月日	災害の種類	発生年月日	終了年月日		収穫皆無園地	転作等園地	被害面積の計
	年月日	年月日		年月日	年月日		年月日	年月日	戸 数	戸	戸	
(災害の状況)			(災害の状況)			(災害の状況)			被害面積	a	a	a

(A 4 判 横)

(注意)

- 1. 「共済金支払対象見込」の「面積⑦」欄には、共済金支払対象となる組合員等の2割超過被害があった組合員等の被害面積を集計し、記入すること。
- 2. 「災害の状況」欄には、災害の発生経過、災害によって生じた損傷状況、損害防止の概況その他必要事項を記入すること。
- 3. この報告書は、第1章第10節第2の2の（2）のイの連合会が定める期日までに提出すること。

平成 年産 茶共済組合等当初評価高報告書添付書

農業共済組合
市 町 村

茶共済 の種類	茶共済の 共済目的 の種類等	共 済 金 支 払 対 象 見 込									
		総 数 ④					④ の う ち				被害面積の計 ⑩＝⑦＋⑨
		戸 数 ①	筆 数 ②	被害面積 ③	共済減収量		収穫皆無園地に該当するもの		転作等園地に該当するもの		
					分割評価による 修正前 ④	分割評価による 修正後 ⑤	戸 数 ⑥	被害面積 ⑦	戸 数 ⑧	被害面積 ⑨	
半 相 殺 方 式	類	戸	筆	a	kg	kg	戸	a	戸	a	a
	類										
	類										
	類										
	類										
	類										
計		延実									

(A 4 判 横)

(注意)
「④のうち」欄については、半相殺方式は、「損害評価野帳」(様式例第 3 号の 1)により集計し、記入すること。

㊤様式例第 8 号の 2

単当減収量別及び単当共済減収量別の被害面積及び減収量集計表（平成 年産）
（半相殺方式）

畑作物区分				茶	茶共済の共済目的の種類等																			農業共済組合 市 町 村		
単当共済減収量				区 分	園 地 ご と の 被 害 面 積 及 び 減 収 量															当該被害組合員等 の被害面積の計		被害組合 員 等 数				
					園 地（◎ の園地を除く） ごと の 単 当 減 収 量 別													収穫皆無、転作等園地に の被害面積の計								
						△ 29 ～△ 20	△ 19 ～△ 10	△ 9 ～△ 0	1 ～ 10	11 ～ 20	21 ～ 30	31 ～ 40	41 ～ 50	51 ～ 60	61 ～ 70	71 ～ 80		小 計 (1kg 以上)	該当する園地 収穫皆無 転作等	◎ 小 計	当該被害組合員等 の共済減収量の計					
3割超過被害	組等減 合を収 員除量 等く別 （）	1kg ～ 10kg	被害面積	a																戸						
			減 収 量	kg																						
	11 ～ 20	被害面積	a																							
		減 収 量	kg																							
害が あつた 組合員 等	◎の の単 組当 合共 員済		被害面積	a																						
			減 収 量	kg																						
		小 計 ①	被害面積	a																						
			減 収 量	kg																						
	〔転作等園地共済減収量〕 を有する組合員等 ②		被害面積	a																						
			減 収 量	kg																						
		合 計 ①＋②	被害面積	a																						
			減 収 量	kg																						
3組収 割合量 以員別 下等 被の 害単 と当	0kg ～△ 9kg	被害面積	a																							
		減 収 量	kg																							
	△ 10 ～△ 19	被害面積	a																							
		減 収 量	kg																							
		被害面積	a																							
		減 収 量	kg																							
	な共 つ済 た減	合 計	被害面積	a																						
減 収 量			kg																							

（注意）

- この表は、「損害評価野帳」（㊤様式例第 3 号の 1）の組合員等当初評価高欄の「単当減収量㊤」及び「単当共済減収量㊤」を原則として 10 キログラム刻みに区分し、その区分に該当する「被害面積」及び「減収量」を集計すること。この場合、「転作等園地共済減収量を有する組合員等」についてはその集計に加え、別に「転作等園地共済減収量を有する組合員等㊤」欄に集計すること。
- 「転作等園地共済減収量を有する組合員等㊤」欄は、「損害評価野帳」（㊤様式例第 3 号の 1）の「転作等園地共済減収量㊤」がプラスの組合員等に係る数値を集計して記入するものとし、欄外には、「転作等園地共済減収量㊤」の計を記入すること。
- 「3 割被害となった組合員等の単当減収量別」欄は、3 割以下の被害となった組合員等について「損害評価野帳」（㊤様式例第 3 号の 1）の組合員等当初評価高欄の「単当減収量㊤」をマイナス（△印）数値の少ないものから原則として 10 キログラム刻みに区分し、その各区分に該当する「被害面積」及び「減収量」を集計すること。

共済金支払対象組合等の単当基準収穫量別及び共済減収量率別集計表（平成 年産）
（半相殺方式）

畑作物区分		茶	茶共済の共済目的の種類等			類	農業共済組合									
							市 町 村									
		組 合 員 等 別 の					単 当 基 準 収 穫 量									
		kg ～	kg ～	kg ～	kg ～	kg ～	kg ～	kg ～	kg ～	kg ～	合 計					
組 合 員 等 別 の 共 済 減 収 量 率	1 0 % 未 満	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	
	10 % 以上～ 20 %未満															
	20 ～ 30															
	30 ～ 40															
	40 ～ 50															
	50 ～ 60															
	60 ～ 70															
	70 ～ 80															
	80 ～ 90															
	90 ～ 100															
	100 %															
	合 計	実 数													100	
百分比		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100 %		
基準収穫量検討表による百分比		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100 %		

(A 4 判 横)

（A 4 判 横）

- （注意）
- この表は、「損害評価野帳」（㊤様式例第3号の1）又は「損害評価取りまとめ表」（㊤様式例第6号の1）に基づき、茶共済の共済目的の種類等ごとに、共済金支払対象となる組合員等について、単当基準収穫量別及び共済減収量率別にその戸数を集計すること。
 - 「組合員等別の単当基準収穫量」欄の刻みは、既に提出した「基準収穫量検討表」（㊤様式第11号の1）に一致させること。

県（都道府）農業共済組合連合会
会長理事 殿

第 号
平成 年 月 日

農業共済組合
組合長理事 印
市町村長 印

茶 共 済 保 険 金 請 求 書

金 円也（ただし、平成 年産 茶共済（半相殺方式）の保険金）
災害収入共済方式

上記の保険金を支払われたく、損害評価書を添えて請求します。

内訳

畑作物区分	保 険 金
茶	円

（A4判 横）

（注意）

- この請求書は、畑作物共済再保険区分ごとに作成すること。畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成になっている場合にあつては、畑作物共済損害評価要綱、様式第9号を用いて作成すること。
- この請求書には「損害評価書」（㊤様式第10号の1の(1)又は2）を3部添付すること。

㊤様式第 1 0 号の 1 の (1)

平成 年産 茶共済（半相殺方式）損害評価書

農業共済組合

市 町 村

畑作物区分	茶	保険割合											
茶共済の共済 目的の種類等	単位当たり共 済金額(キログラ ム当たり) ①	引受戸数 ②	引受面積 ③	引受収量 ④	共済金額 ⑤	共済金支払対象（総数）			支 払 共済金 ⑨	支払保険金 ⑩＝⑨× 0.9 （又は 0.8）	平 均 被 害 割 合		
						戸 数 ⑥	面 積 ⑦	共 済 減収量 ⑧			戸 数 ⑪＝⑥／② × 100	面 積 ⑫＝⑦／③ × 100	金 額 ⑬＝⑨／⑤ × 100
類	・ 円	戸	a	kg	円	戸	a	kg	円	円	%	%	%
	・												
	・												
	計												
類	・												
	・												
	計												
類	・												
	・												
	・												
	・												
	計												
合 計		延 実				延 実					延 実		

（A 4 判 横）

（注意）

- 「単位当たり共済金額①」欄から「共済金額⑤」欄までは、「引受通知書」（㊤様式第 1 0 号）から転記すること。
- 「戸数⑥」欄から「共済減収量⑧」欄までは、「損害評価取りまとめ表」（㊤様式例第 6 号の 1）又は「損害評価野帳」（㊤様式例第 3 号の 1）により集計すること。
なお、「面積⑦」欄は、3 割超過被害があった組合員等の被害面積をを集計し、記入すること。
- 「支払共済金⑨」欄は、組合員等に支払うべき共済金（削減前のもの）の額を記入すること。

平成 年産 茶 共 済（半相殺方式） 特定組合損害評価書添付書

県（都道府）農業共済組合

畑作物区分	茶											
茶共済の共済 目的の種類等	単位当たり共済 金額（㌔㌔㌔当 たり） ①	引受戸数 ②	引受面積 ③	引受収量 ④	共済金額 ⑤	共済金支払対象（総数）			支 払 共 済 金 ⑨	平 均 被 害 割 合		
						戸 数	面 積	共 済 減収量		戸 数	面 積	金 額
						⑥	⑦	⑧		⑩＝⑥/② × 100	⑪＝⑦/③ × 100	⑫＝⑨/⑤ × 100
類	・ 円	戸	a	kg	円	戸	a	kg	円	%	%	%
	・											
	・											
	計											
	・											
類	・											
	計											
類	・											
	・											
	・											
	計											
合 計		延 実				延 実				延 実		

(A 4 判 横)

(注意)

1. 「単位当たり共済金額①」欄から「共済金額⑤」欄までは、「引受通知書」（㊤様式第 1 0 号の 1）から転記すること。
2. 「戸数⑥」欄から「共済減収量⑧」欄までは、「損害評価取りまとめ表」（㊤様式例第 6 号の 1）又は「損害評価野帳」（㊤様式例第 3 号の 1）により集計すること。
なお、「面積⑦」欄は、3 割超過被害があった組合員の被害面積を集計し、記入すること。
3. 「支払共済金⑨」欄は、組合員に支払うべき共済金（削減前のもの）の額を記入すること。

平成 年産 茶共済（災害収入共済方式）損害評価書

農業共済組合
市 町 村

保険割合				
引受戸数 ①	引受面積 ②	基準収穫量 ③	特定畑作物 共済限度額 ④ (基準生産金額×0.8)	共 済 金 額 ⑤
戸	a	kg	円	円
共 済 金 支 払 対 象				支払共済金 ⑩
戸 数 ⑥	面 積 ⑦	減 収 量 ⑧	共済減収金額 ⑨	
戸	a	kg	円	円
平 均 被 害 割 合				
戸 数 ⑪＝⑥／①×100	面 積 ⑫＝⑦／②×100	減 収 量 ⑬＝⑧／③×100	金 額 ⑭＝⑩／⑤×100	支払保険金 ⑮＝⑩×0.9 (又は0.8)
%	%	%	%	円

(A 4 判 横)

(注意)

- 1. 「引受戸数①」欄から「共済金額⑤」欄までは、「引受通知書」（㊤様式第 1 0 号の 2）から転記すること。
- 2. 「共済金支払対象」欄及び「支払共済金⑩」欄までは、「損害評価取りまとめ表」（㊤様式例第 6 号の 2）に基づき集計すること。
なお、「面積⑦」欄は、当該組合員等の引受面積を記入すること。
- 3. 「支払共済金⑩」欄は、組合員等に支払うべき共済金（削減前のもの）の額を記入すること。

平成 年産 茶共済損害通知書（第 回速報）

農林水産大臣

殿

（平成 年 月 日現在）

第 号
平成 年 月 日
県（都道府）農業共済組合連合会
会長理事 国

畑作物共済再保険区分																				
畑作物区分	茶共済の種類	茶共済の共済目的の種類等	組合員等別の被害割合別																	
			1割（2割、3割又は4割）超過被害														3割（2割）以下の被害		合計	
			戸数	7割（8割）以上		7割（8割）未満		6割（6割）未満		5割（5割）未満		計		左のうち収穫皆無及び転作等園地						
				6割（6割）以上		5割（5割）以上		3割（2割）超過												
			面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	戸数	面積	戸数	面積
茶方式	半相殺	類	戸	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	戸	ha	戸	ha	
		類																		
		類																		
		類																		
		類																		
	計	延実														延実		延実		
	災害収入共済方式計	延実														延実		延実		
災害の種類	発生年月日	終了年月日	被害地区名	災害の種類	発生年月日	終了年月日	被害地区名	災害の種類	発生年月日	終了年月日	被害地区名	共済金支払見込額	保険金支払見込額	再保険金支払見込額						
	年月日	年月日			年月日	年月日			年月日	年月日		千円	千円	千円						
（災害の状況）				（災害の状況）				（災害の状況）												

（A4判 横）

- （注意）
- 連合会は、被害発生の都度、組合等からの「損害通知書（速報）」（㊤様式第1号の1）及び連合会の概況調査の結果をとりまとめて報告すること。
 - 「組合員等別の被害割合別」欄は、組合員等を被害割合別に集計するものとし、既に「損害通知書（速報）」で報告済みの被害をも含めて回復状況又は進行状況をも勘案して、現在時において集計し、記入すること。
 - 「組合員等別の被害割合別」欄の（ ）内は、災害収入共済方式の被害割合とする。
 - 「被害地区名」欄には、組合等名を記入すること。
 - 「災害の状況」欄には、災害の発生経過、災害によって生じた損傷状況、損害防止の概況その他必要事項を記入すること。
 - 「共済金支払見込額」欄には、組合等からの「損害通知書（速報）」に基づき、次の方法により算定し、記入すること。
 - 半相殺方式については、茶共済の共済目的の種類ごとに、3割超過被害の被害割合の面積及び減収量に基づき算定する。
 - 単当基準収量＝基準収量÷引受面積
 - 単当減収量（被害割合別）＝減収量（被害割合別）÷面積（被害割合別）
 - 単当共済減収量（被害割合別）＝単当減収量（被害割合別）②－（単当基準収量①×0.3）
 - 共済減収量（被害割合別）＝面積（被害割合別）×単当共済減収量（被害割合別）③
 - 単位当たり共済金額＝共済金額÷引受収量
 - 共済金支払見込額＝Σ（共済減収量（被害割合別）④×単位当たり共済金額⑤）
 - 災害収入共済方式については、茶共済の共済目的の種類ごとに、減収（実収量が基準収量に達しないもの）しており、生産金額が特定畑作物共済限度額（基準生産金額の8割）に達しない場合に算定する。
$$\text{共済金支払見込額} = \Sigma \left(\left(\text{特定畑作物共済限度額} - \text{生産金額} \right) \times \frac{\text{共 済 金 額}}{\text{特定畑作物共済限度額}} \right)$$
 - 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成となっている場合にあっては、畑作物共済損害評価要綱様式第11号を用いて作成すること。

㊤様式第12号の1の(1)

平成 年産 茶共済（半相殺方式）連合会当初評価高報告書（定期報告）

第 号

農林水産大臣

殿

平成 年 月 日

平成 年産 茶共済の連合会当初評価高について、下記のとおり決定したので報告します。
併せて、共済減収量の認定を申請します。

県（都道府）農業共済組合連合会
会長理事 ㊤

畑作物共済再保険区分																					
畑作物 区 分	茶共済の 共済目的 の種類等	引 受 戸 数 ①	引 受 面 積 ②	基 準 収 穫 量 ③	共 済 金 額 ④	共済金支払対象見込			共済金支払見 込額(分割評価 による修正後 のもの) ⑧	平均被害割合			組 合 等 当 初 評 価								
						戸 数 ⑤	面 積 ⑥	共済減収量 (分割評価 による修正 前のもの) ⑦		戸 数 ⑨＝ ⑤/① × 100	面 積 ⑩＝ ⑥/② × 100	金 額 ⑪＝ ⑧/④ × 100	共済金支払見込			平均被害割合			分 割 評 価		
													戸 数	面 積	共済金	戸 数	面 積	金 額	戸 数	該 当 面 積	分 割 減収量
茶	類	戸	a	kg	円	戸	a	kg	円	%	%	%	戸	a	円	%	%	%	戸	a	kg
	類																				
	類																				
	類																				
	類																				
合 計		延 実				延 実				延 実			延 実			延 実			延 実		
畑作物 区 分	災害の種類	発生年月日	終了年月日	災害の種類	発生年月日	終了年月日	災害の種類	発生年月日	終了年月日	引受組合 等数 ⑫	被害組合 等数 ⑬	比率 ⑭＝ ⑬／⑫ × 100 %	連合会当初評価								
													保険金支払見込額		再 保 険 金 支払見込額						
茶		年月日	年月日		年月日	年月日		年月日	年月日			%	90 %	80 %	計	円					
災害の 状 況																					

(A 4 判 横)

(注意)

- この報告書には、㊤様式第13号の1の(1)及び2の(1)並びに第14号の1及び2を添付すること。
- 共済減収量について農林水産大臣の認定を必要としない場合には、「併せて、共済減収量の認定を申請します。」を2本線をもって消すこと。
- 「災害の状況」欄には、災害の発生経過、災害によって生じた損傷状況、損害防止の概況その他必要事項を記入すること。
- この報告書は、第1章第10節第1の2の(3)のイに定める期日までに提出すること。
- 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成となっている場合にあっては、畑作物共済損害評価要綱様式第13号の1号を用いて作成すること。

㊤様式第 1 2 号の 1 の(2)

平成 年産 茶共済（半相殺方式）特定組合当初評価高報告書（定期報告）

第 号

農林水産大臣 殿

平成 年 月 日

平成 年産 茶共済の特定組合当初評価高について、下記のとおり決定したので報告します。
併せて、共済減収量の認定を申請します。

県（都道府）農業共済組合
組合長理事

㊤

畑作物共済保険区分																					
畑作物 区 分	茶共済の 共済目的 の種類等	引 受 戸 数 ①	引 受 面 積 ②	基 準 収 穫 量 ③	共 済 金 額 ④	共済金支払対象見込			共済金支払 見 込 額 (分割評価による 修正後のもの) ⑧	平均被害割合			分 割 評 価								
						戸 数 ⑤	面 積 ⑥	共済減収量 (分割評価による 修正前のもの) ⑦		戸 数 ⑨＝⑤/① × 100	面 積 ⑩＝⑥/② × 100	金 額 ⑪＝⑧/④ × 100	戸 数	該 当 面 積	分 割 減収量						
茶	類	戸	a	kg	円	戸	a	kg	円	%	%	%	戸	a	kg						
	類																				
	類																				
	類																				
	類																				
	類																				
合 計		延 実				延 実				延 実			延 実								
畑作物区分		災害の種類		発生年月日		終了年月日		災害の種類		発生年月日		終了年月日		災害の種類		発生年月日		終了年月日		保険金支払見込額	
茶				年月日		年月日				年月日		年月日				年月日		年月日		円	
災害の状況																					

(注意) (A 4 判 横)

- 1. この報告書には、㊤様式第 8 号の 1 及び 3 並びに㊤様式第 1 3 号の 2 の(2)を添付すること。
- 2. 共済減収量について農林水産大臣の認定を必要としない場合には、「併せて、共済減収量の認定を申請します。」を 2 本線をもって消すこと。
- 3. 「災害の状況」欄には、災害の発生経過、災害によって生じた損傷状況、損害防止の概況その他必要事項を記入すること。
- 4. この報告書は、第 1 章第 10 節第 1 の 2 の(3)のイに定める期日までに農林水産省に提出すること。
- 5. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成となっている場合にあっては、畑作物共済損害評価要綱様式第 1 3 号の 2 を用いて作成すること。

㊤様式第12号の2の(1)

平成 年産 茶共済（災害収入共済方式）連合会当初評価高報告書（定期報告）

第 号

農林水産大臣 殿
平成 年産 茶共済の連合会当初評価高について、下記のとおり決定したので報告します。
併せて、減収量及び共済減収金額の認定を申請します。

平成 年 月 日
県（都道府）農業共済組合連合会
会長理事

畑作物共済再保険区分								㊤																			
				共済金支払対象見込				共済金支払		平均被害割合				組 合 等 当 初 評 価 高													
引受 戸数	引受 面積	基 準 収穫量	特定畑作物 共済限度額 (基準生産 金 額 × 0.8) ④	共 済 金 額	戸数	面積	減収 量	共 済 減 収 金額(分割 評価による 修正前 のもの)⑨	見込額(分割 評価による 修正後のも の) ⑩	戸 数 ⑪＝ ⑥／① × 100	面 積 ⑫＝ ⑦／② × 100	減収量 ⑬＝ ⑧／③ × 100	金 額 ⑭＝ ⑩／⑤ × 100	共済金支払見込			平均被害割合				分 割 評 価						
														戸数	面積	共済金	戸数	面積	減収 量	金額	戸数	該当 面積	分 割 減収量	分割減 収金額			
戸 延 実	a	kg	円	円	戸 延 実	a	kg	円	円	%	%	%	%	戸 延 実	a	円	%	%	%	%	戸 延 実	a	kg	円			
共 済 金 支 払 対 象 見 込 の 内 訳																											
組合員等単位の災害収入共済方式における損害割合別面積 減収量及び共済減収金額																											
損害割合		皆 無		1 0 ～ 9		9 ～ 8		8 ～ 7		7 ～ 6		6 ～ 5		5 ～ 4		4 ～ 3		3 ～ 2		2 ～		計					
面 積		a		a		a		a		a		a		a		a		a		a		a					
減 収 量		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg					
共済減収金額		円		円		円		円		円		円		円		円		円		円		円					
災害の種類		発生日年月日		終了年月日		災害の種類		発生日年月日		終了年月日		災害の種類		発生日年月日		終了年月日		引受組合 等数 ⑮		被害組合 等数 ⑯		比 率 ⑰＝⑭／⑮ × 100		連合会当初評価高			
																								保険金支払見込額		再 保 険 金 支払見込額	
		年月日		年月日				年月日		年月日				年月日		年月日						%		円	円	円	円
(災害の状況)				(災害の状況)				(災害の状況)																			

(注意) (A4判 横)

- 1. この報告書には、㊤第14号の1を添付すること。
- 2. 減収量及び共済減収金額について農林水産大臣の認定を必要としない場合には、「併せて、減収量及び共済減収金額の認定を申請します。」を2本線をもって消すこと。
- 3. 「災害の状況」欄には、災害の発生経過、災害によって生じた損傷状況、損害防止の概況その他必要事項を記入すること。
- 4. この報告書は、第1章第10節第2の2の(3)のイに定める期日までに提出すること。

様式第 1 2 号の 2 の (2)

平成 年産 茶共済（災害収入共済方式）特定組合当初評価高報告書（定期報告）

第 号

農林水産大臣

殿

平成 年 月 日

平成 年産 茶共済の特定組合当初評価高について、下記のとおり決定したので報告します。

県（都道府）農業共済組合

併せて、減収量及び共済減収金額の認定を申請します。

組合長理事 図

畑作物共済保険区分					共済金支払対象見込				共済金支払	平均被害割合				分割評価													
引受 戸数	引受 面積	基 準 収穫量	特定畑作物 共済限度額 （基準生産金 額×0.8）	共済金額	戸数	面積	減収量	共済減収金額 （分割評価による 修正前のもの）	見 込 額 （分割評価による 修正後のもの）	戸 数	面 積	減収量	金 額	戸数	該当 面積	分 割 減収量	分 割 減収金額										
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪＝⑥／① × 100	⑫＝⑦／② × 100	⑬＝⑧／③ × 100	⑭＝⑩／⑤ × 100														
戸	a	kg	円	円	戸	a	kg	円	円	%	%	%	%	戸	a	kg	円										
共 済 金 支 払 対 象 見 込 の 内 訳																											
組 合 員 単 位 の 災 害 収 入 共 済 方 式 に お け る 損 害 割 合 別 面 積 、 減 収 量 及 び 共 済 減 収 金 額																											
損害割合		皆 無		1 0 ～ 9		9 ～ 8		8 ～ 7		7 ～ 6		6 ～ 5		5 ～ 4		4 ～ 3		3 ～ 2		2 ～		計					
面 積		a		a		a		a		a		a		a		a		a		a		a					
減 収 量		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg					
共済減収金額		円		円		円		円		円		円		円		円		円		円		円					
災害の種類		発生年月日		終了年月日		災害の種類		発生年月日		終了年月日		災害の種類		発生年月日		終了年月日				収穫 皆無 園地		転作等 園 地		被 害 面積の計		保 険 金 支払見込額	
		年月日		年月日				年月日		年月日				年月日		年月日		戸数		戸		戸		戸		円	
(災害の状況)				(災害の状況)				(災害の状況)				被害 面積				a		a		a							

(A 4 判 横)

(注意)

- 減収量及び共済減収金額について農林水産大臣の認定を必要としない場合には、「併せて、減収量及び共済減収金額の認定を申請します。」を 2 本線をもって消すこと。
- 「災害の状況」欄には、災害の発生経過、災害によって生じた損傷状況、損害防止の概況その他必要事項を記入すること。
- この報告書は、第 1 章第 10 節第 2 の 2 の (2) のイに定める期日までに提出すること。

㊤様式第 1 3 号の 1 の(1)

平成 年産 茶共済（半相殺方式）組合等別連合会当初評価高報告書添付書

_____ 県（都道府）農業共済組合連合会

茶共済 の種類	茶共済の 共済目的 の種類等	共 済 金 支 払 対 象 見 込									
		総 数 A					A の う ち				被害面積の計 ⑩＝⑦＋⑨
		戸 数 ①	筆 数 ②	被害面積 ③	共済減収量		戸 数 ⑥	被害面積 ⑦	戸 数 ⑧	被害面積 ⑨	
					分割評価による 修正前 ④	分割評価による 修正後 ⑤					
半 相 殺 方 式	類	戸	筆	a	kg	kg	戸	a	戸	a	a
	類										
	類										
	類										
	類										
	類										
計			延実								

（A 4 判 横）

（注意）

- 「A のうち」欄については、「組合等当初評価高報告書添付書」（㊤様式第 8 号の 1）から転記し、集計すること。
- 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分のものと構成となっている場合にあつては、畑作物共済損害評価要綱様式第 1 4 号の 1 を用いて作成すること。

平成 年産 茶共済（半相殺方式）特定組合当初評価高報告書添付書

_____ 県（都道府）農業共済組合

茶共済 の種類	茶共済の 共済目的 の種類等	共 済 金 支 払 対 象 見 込									
		総 数 A					A の う ち				被害面積の計 ⑩＝⑦＋⑨
							収穫皆無園地に該当するもの		転作等園地に該当するもの		
		戸 数 ①	筆 数 ②	被害面積 ③	共済減収量		戸 数 ⑥	被害面積 ⑦	戸 数 ⑧	被害面積 ⑨	
分割評価による 修正前 ④	分割評価による 修正後 ⑤										
半 相 殺 方 式	類	戸	筆	a	kg	kg	戸	a	戸	a	a
	類										
	類										
	類										
	類										
	類										
計			延実								

(A 4 判 横)

(注意)
この添付書は、畑作物共済保険区分が茶と茶以外の畑作物区分のものと構成となっている場合にあっては、畑作物共済損害評価要綱様式第 8 号の 1 の(2)を用いて作成すること。

様式第 1 3 号の 2 の (1)

郡市及び茶共済（半相殺方式）実施組合等別生産状況調査書（平成 年産）

県（都道府）農業共済組合連合会

畑作物区分		茶	茶共済の共済目的の種類等				類										
郡市名	組合等名	前々年				前 年				本 年				県（都道府） 通知単位当 たり収穫量 ⑬	戸 数		
		戸数	面積	収穫量	単当収量	戸数	面積	収穫量	単当収量	戸数	面積	収穫量	単当収量		前々年比	前年比	
		①	②	③	④ = $\frac{③}{②}$	⑤	⑥	⑦	⑧ = $\frac{⑦}{⑥}$	⑨	⑩	⑪	⑫ = $\frac{⑪}{⑩}$		⑭ = $\frac{⑨}{①} \times 100$	⑮ = $\frac{⑨}{⑤} \times 100$	
		指 定 地 域	戸	ha	t	kg	戸	ha	t	kg	戸	ha	t	kg	kg	%	%
		非指定地域															
		計（平均）															
県(都道府)合計(平均)																	
うち実施組合等 合計（平均）	指 定 地 域																
	非指定地域																
	計（平均）																

郡市名	組合等名	面 積		収 穫 量		単当収量			本年平均 減収率 ⑳ = 100 - ㉔	災害の状況			備考
		前々年比	前年比	前々年比	前年比	前々年比	前年比	通知比		前々年	前年	本年	
		⑯ = $\frac{⑩}{②} \times 100$	⑰ = $\frac{⑩}{⑥} \times 100$	⑱ = $\frac{⑪}{③} \times 100$	㉑ = $\frac{⑪}{⑦} \times 100$	㉒ = $\frac{⑫}{④} \times 100$	㉓ = $\frac{⑫}{⑧} \times 100$	㉔ = $\frac{⑫}{⑬} \times 100$					
		指 定 地 域	%	%	%	%	%	%	%				
		非指定地域											
		計（平均）											
県(都道府)合計(平均)													
うち実施組合等 合計（平均）	指 定 地 域												
	非指定地域												
	計（平均）												

(A 4 判 横)

（注意）

1. この調査書は、都道府県、地方農政局統計部等及び出荷団体等の資料に基づき取りまとめること。
2. 取りまとめは、茶共済を実施していない組合等をも含めて、茶共済の共済目的の種類等ごと及びその合計（畑作物区分）について郡市単位（必要に応じて組合等、県（都道府）事務所、地方農政局統計部等、連合会の出張所等の単位別）に行うこととし、茶共済を実施する組合等については、当該組合等の指定地域、非指定地域の別ごとに作成する。
3. 「県（都道府）通知単位当たり収穫量⑬」欄には、「組合等別 10 アール当たり収穫量決定報告書」（㊦様式第 2 号）から転記すること。
この場合、「県（都道府）合計（平均）」については、「組合等別 10 アール当たり収穫量決定報告書」の「県（都道府）通知単位当たり収穫量②」欄の「 Σ ③/ Σ ①」を転記し、「うち実施組合等合計（平均）」について同報告書の実施組合等に係る「収穫量③」欄の計を「栽培面積①」欄の計で除して得た数量を記入すること。
4. 「災害の状況」欄には、主要災害名、災害の発生経過、災害によって生じた損傷状況その他必要事項を記入すること。
5. 比率の記入単位はパーセントとし、小数点以下第 2 位を四捨五入して小数点以下第 1 位まで記入すること。
6. この調査書に、県（都道府）内の被害程度別分布図を添付すること。被害程度別分布図は、この調査書の「本年平均減収率⑭」に基づき作成すること。

郡市別茶共済（半相殺方式）生産状況調査書（平成 年産）

県（都道府）農業共済組合

畑作物区分		茶	茶共済の共済目的の種類等				類									
郡 市 名		前々年				前 年				本 年				県（都道 府） 通知単位当 たり収穫量 ⑬	戸 数	
		戸数	面積	収穫量	単当収量	戸数	面積	収穫量	単当収量	戸数	面積	収穫量	単当収量		前々年比	前年比
		①	②	③	④＝ $\frac{③}{②}$	⑤	⑥	⑦	⑧＝ $\frac{⑦}{⑥}$	⑨	⑩	⑪	⑫＝ $\frac{⑪}{⑩}$		⑭＝ $\frac{⑨}{①} \times 100$	⑮＝ $\frac{⑨}{⑤} \times 100$
	指 定 地 域	戸	ha	t	kg	戸	ha	t	kg	戸	ha	t	kg		%	%
	非指定地域															
	計（平均）															
合 計	指 定 地 域													kg		
	非指定地域															
	計（平均）															

郡 市 名		面 積		収 穫 量		単当収量			本年平均 減収率 ⑳＝100－㉑	災害の状況			備考
		前々年比	前年比	前々年比	前年比	前々年比	前年比	通知比		前々年	前年	本年	
		⑯＝ $\frac{⑩}{②} \times 100$	⑰＝ $\frac{⑩}{⑥} \times 100$	⑱＝ $\frac{⑪}{③} \times 100$	㉑＝ $\frac{⑪}{⑦} \times 100$	㉒＝ $\frac{⑫}{④} \times 100$	㉓＝ $\frac{⑫}{⑧} \times 100$	㉔＝ $\frac{⑫}{⑬} \times 100$					
	指 定 地 域	%	%	%	%	%	%	%	%				
	非指定地域												
	計（平均）												
合 計	指 定 地 域												
	非指定地域												
	計（平均）												

（A 4 判 横）

（注意）

- この調査書は、都道府県、地方農政局統計部等及び出荷団体等の資料に基づき取りまとめること。
- 取りまとめは、茶共済の共済目的の種類等ごと及びその合計（畑作物区分）について郡市単位（必要に応じて県（都道府）事務所、地方農政局統計部等の単位別）に行うこととし、指定地域、非指定地域の別ごとに作成する。
- 「災害の状況」欄には、主要災害名、災害の発生経過、災害によって生じた損傷状況その他必要事項を記入すること。
- この調査書に、県（都道府）内の被害程度別分布図を添付すること。被害程度別分布図は、この調査書の「本年平均減収率㉑」に基づき作成すること。

平成 年産 茶共済組合等別連合会当初評価高報告書添付書

県（都道府）農業共済組合連合会

畑作物区分	茶	茶共済の種類								
組 合 等 名	共 済 金 支 払 対 象 見 込									
	総 数 ㉔					㉔ の う ち				被害面積の計 ⑩＝⑦＋⑨
						収穫皆無園地に該当するもの		転作等園地に該当するもの		
	戸 数 ①	筆 数 ②	被害面積 ③	共済減収量（又は共済減収金額）		戸 数 ⑥	被害面積 ⑦	戸 数 ⑧	被害面積 ⑨	
				分割評価による 修正前 ④	分割評価による 修正後 ⑤					
	戸	筆	a	kg	kg	戸	a	戸	a	a
計		延 実								

（A 4 判 横）

（注意）

1. この添付書は、茶共済の種類ごとに作成すること。
「㉔のうち」欄については、「組合等当初評価高報告書添付書」（㊤様式第 8 号の 1）又は「損害評価野帳」（様式例第 3 号の 3）から集計し、記入すること。

共済金支払対象組合員等の単当基準収穫量別及び共済減収量率別集計表
(半相殺方式)

県（都道府）農業共済組合連合会

畑作物区分		茶	茶共済の共済目的の種類等			類											
		組 合 員 等 別					の 単 当 基 準 収 穫 量										連合会当初
		kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	合 計		評価高による組 合員等数百分比		
		～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	組合員等数	100 分比			
組合員等 別の 共 済 減 収 量 率	10 % 未 満	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	%	%	
	10%以上～ 20%未満																
	20 ～ 30																
	30 ～ 40																
	40 ～ 50																
	50 ～ 60																
	60 ～ 70																
	70 ～ 80																
	80 ～ 90																
	90 ～ 100																
	100%																
	合計	実 数													100	100	
		百分比	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100 %		
基準収穫量検討表 による戸数百分比		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100 %			

(A 4 判 横)

(注意)

- この表は、組合等から提出のあった「共済金支払対象組合等の単当基準収穫量別及び共済減収量率別集計表」（㊤様式第 8 号の 3）により集計すること。
- 「組合員等別の単当基準収穫量」欄の刻みは、既に提出した「基準収穫量検討表（集計表）」（㊤様式第 1 3 号の 1）に一致させること。
- 「連合解答書評価高による組合員等百分比」欄には、連合会当初評価高による組合員等別の共済減収量率別の組合員等百分比を推定し、記入すること。

農林水産大臣 殿	第 号 平成 年 月 日										
	県（都道府）農業共済組合連合会 会長理事 ㊤										
茶 共 済 再 保 険 金 請 求 書											
金 _____ 円也（ただし、平成 年産 茶共済（半相殺方式）畑作物共済再保険区分（第 区分）の再保険金） 災害収入共済方式 上記の再保険金を支払われたく、算出の基礎及び損害評価書を添えて請求します。											
再保険金支払請求額の算出基礎											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">項 目</th> <th style="width: 50%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 保 険 金 額</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>② 支 払 保 険 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 通常標準被害額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 再保険金（支払保険金より通常標準被害額を控除した額に 0.95 を乗じて得た額）</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		項 目	金 額	① 保 険 金 額	円	② 支 払 保 険 金		③ 通常標準被害額		④ 再保険金（支払保険金より通常標準被害額を控除した額に 0.95 を乗じて得た額）	
項 目	金 額										
① 保 険 金 額	円										
② 支 払 保 険 金											
③ 通常標準被害額											
④ 再保険金（支払保険金より通常標準被害額を控除した額に 0.95 を乗じて得た額）											

（A 4 判 横）

（注意）

1. この請求書には、「損害評価書」（㊤様式第 16 号の 1 の(1)又は 2 の(1))を 1 部ずつ添付すること。
2. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成になっている場合にあつては、畑作物共済損害評価要綱様式第 16 号の 1 を用いて作成すること。

(注意)

1. この請求書には、「特定組合損害評価書」（㊤様式第 16 号の 1 の(2)又は 2 の(2))を 1 部ずつ添付すること。
2. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成になっている場合にあつては、畑作物共済損害評価要綱様式第 16 号の 2 を用いて作成すること。

平成 年産 茶共済（半相殺方式）損害評価書

県（都道府）農業共済組合連合会

畑作物共済再保険区分				保険割合									
畑作物 区 分	茶共済の共済目的 の種類等	引受戸数 ①	引受面積 ②	引受収量 ③	共済金額 ④	共済金支払対象（総数）			支 払 共済金 ⑧	支払保険金 ⑨＝⑧×0.9 （又は0.8）	平 均 被 害 割 合		
						戸 数 ⑤	面 積 ⑥	共 済 減収量 ⑦			戸 数 ⑩＝⑤／① × 100	面 積 ⑪＝⑥／② × 100	金 額 ⑫＝⑧／④ × 100
茶	類	戸	a	kg	円	戸	a	kg	円	円	%	%	%
	類												
	類												
	類												
	類												
	類												
合 計		延 実				延 実					延 実		
引受組 合等数 ⑬	被害組 合等数 ⑭	比 率 ⑮＝⑭／⑬ × 100 %											

(A 4 判 横)

(注意)

- 1. 「引受戸数①」欄から「共済金額④」欄までは、「再保険引受通知書」（㊤様式第 1 2 号の 1）から転記すること。
- 2. 「戸数⑤」欄から「支払共済金⑨」欄までは、「損害評価書」（㊤様式例第 1 0 号の 1 の (1)）により集計すること。
- 3. この評価書には「損害評価書」（様式第 1 0 号の 1 の (1)）を添付すること。
- 4. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成となっている場合にあっては、畑作物共済損害評価要綱様式第 1 7 号の 1 を用いて作成すること。

㊤様式第 1 6 号の 1 の(2)

平成 年産 茶共済（半相殺方式）特定組合損害評価書

_____ 県（都道府）農業共済組合

畑作物共済保険区分												
畑作物 区 分	茶共済の共済目的 の種類等	引受戸数 ①	引受面積 ②	引受収量 ③	共済金額 ④	共済金支払対象（総数）			支 払 共済金 ⑧	平 均 被 害 割 合		
						戸 数	面 積	共 済 減収量 ⑦		戸 数 ⑨＝⑤／① × 100	面 積 ⑩＝⑥／② × 100	金 額 ⑪＝⑧／④ × 100
茶	類	戸	a	kg	円	戸	a	kg	円	%	%	%
	類											
	類											
	類											
	類											
	類											
合 計		延 実				延 実				延 実		

(A 4 版判 横)

(注意)

- 1. 「引受戸数①」欄から「共済金額④」欄までは、「特定組合引受通知書」（㊤様式第 1 4 号の 1）から転記すること。
- 2. この評価書には「損害評価書添付書」（様式第 1 0 号の 1 の(2)）を添付すること。
- 3. 畑作物共済保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成となっている場合にあつては、畑作物共済損害評価要綱様式第 1 7 号の 2 を用いて作成すること。

㊤様式第 1 6 号の 2 の(1)

平成 年産 茶共済（災害収入共済方式）損害評価書

_____ 県（都道府）農業共済組合連合会

保険割合				
引受戸数 ①	引受面積 ②	基準収穫量 ③	特定畑作物共済限度額 ④ (基準生産金額×0.8)	共 済 金 額 ⑤
戸	a		円	円
共 済 金 支 払 対 象				支払共済金 ⑩
戸 数 ⑥	面 積 ⑦	減 収 量 ⑧	共済減収金額 ⑨	
	戸	a	円	円
平 均 被 害 割 合				
戸 数 ⑪＝⑥／①×100		面 積 ⑫＝⑦／②×100	減 収 量 ⑬＝⑧／③×100	金 額 ⑭＝⑩／⑤×100
%		%	%	%
保険割合	引受組合等数 ⑮	被害組合等数 ⑯	比率 ⑰＝⑯／⑮×100	支払保険金
90 %			%	円
80 %				
計				

(A 4 判 横)

(注意)

- 1. 「引受戸数①」欄から「基準収穫量③」欄まで及び共済金額⑤」欄は、「再保険引受通知書」（㊤様式第 1 2 号の 2）から転記すること。
- 2. 「共済金支払対象」欄及び「支払共済金⑩」欄は、組合等ごとの「損害評価書」（㊤様式例第 1 0 号の 2）に基づき集計すること。
- 3. 「支払保険金」欄は、組合等へ支払うべき保険金（削減前のもの）の額を記入すること。
- 4. この評価書に組合等別の「損害評価書」（㊤様式例第 1 0 号の 2）を添付すること。

㊤様式第 1 6 号の 2 の(2)

平成 年産 茶共済（災害収入共済方式）特定組合損害評価書

_____ 県（都道府）農業共済組合

畑作物共済保険区分				
引受戸数 ①	引受面積 ②	基準収穫量 ③	特定畑作物共済限度額 ④ (基準生産金額×0.8)	共 済 金 額 ⑤
戸	a		円	円
共 済 金 支 払 対 象				支払共済金 ⑩
戸 数 ⑥	面 積 ⑦	減 収 量 ⑧	共済減収金額 ⑨	
	戸	a	円	円
平 均 被 害 割 合				
戸 数 ⑪＝⑥／①×100	面 積 ⑫＝⑦／②×100	減 収 量 ⑬＝⑧／③×100	金 額 ⑭＝⑩／⑤×100	
%	%	%	%	

(A 4 判 横)

(注意)

- 1. 「引受戸数①」欄から「基準収穫量③」欄まで及び「共済金額⑤」欄は、「再保険引受通知書」（㊤様式第 1 2 号の 2）から転記すること。
- 2. 「共済金支払対象」欄及び「支払共済金⑩」欄は、組合等ごとの「損害評価書」（㊤様式例第 1 0 号の 2）に基づき集計すること。
- 3. 「支払保険金」欄は、組合員に支払うべき保険金（削減前のもの）の額を記入すること。

県（都道府）農業共済組合連合会 会長理事 殿	第 号 平成 年 月 日 農業共済組合 組合長理事 市 町 村 長
茶 共 済 保 険 金 仮 渡 し 請 求 書	
金 <u> </u> 円也（ただし、平成 年産 茶共済 の仮渡し保険金） 上記の保険金を支払われたく、仮損害評価書を添えて請求します。	
内訳	
畑 作 物 区 分	保 険 金
茶	円

（A 4 判 横）

（注意）

1. この請求書には、「仮損害評価書」（㊤様式第 18 号の 1）を 3 部添付すること。
2. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成になっている場合にあつては、畑作物共済損害評価要綱様式第 18 号を用いて作成すること。

平成 年産 茶共済仮損害評価書

農業共済組合
市 町 村

畑作物区分		茶		保険金仮渡し請求の有無																有 ・ 無								
茶共済の 共済目的 の種類等	単位当たり 共済金額 (キログラム 当たり) ①	引 受 戸 数 ②	引 受 面 積 ③	引 受 収 量 ④	共 済 金 額 ⑤	共済金支払対象見込										共済 金支 払見 込額 ⑨	6割以上被害				保険金仮渡し対象 (〇割以上被害)				平 均 被 害 割 合			
						組合員等別の被害割合別											6割以上被害				保険金仮渡し対象 (〇割以上被害)				平 均 被 害 割 合			
						7割以上		7割未満 6割以上		6割未満 5割以上		5割未満 3割以上		計			戸 数	面 積	共済 減収 量	共済 金支 払見 込額	戸 数	面 積	共済 減収 量	共済 金支 払見 込額	戸 数 ⑥／② × 100	面 積 ⑦／③ × 100	金 額 ⑨／⑤ × 100	
						面 積 ⑦	共済 減収 量⑧	面 積	共済 減収 量	面 積	共済 減収 量	面 積	共済 減収 量	面 積 ⑦	共済 減収 量⑧													
	円	戸	a	kg	円	戸	a	kg	a	kg	a	kg	a	kg	a	kg	円	戸	a	kg	円	戸	a	kg	円	%	%	%
類	・																											
	・																											
	・																											
	計																											
類	・																											
	・																											
	・																											
	計																											
類	・																											
	・																											
	・																											
	計																											
合 計		延 実				延 実											延 実				延 実							
保険金 支 払 見込額	〇割以上被害 に係る保険金 支払見込額		保険金 仮渡し 必要額																									
円	円		円																									

(注意)

1. 「単位当たり共済金額①」欄から「共済金額⑤」欄までは、「引受通知書」(㊦様式第10号)から転記すること。
2. 「共済金支払対象見込」欄は、「損害評価取りまとめ表」(㊦様式例第6号の1)又は「損害評価野帳」(㊦様式例第3号の1)により集計すること。この場合、保険金の仮渡しを受けない組合等にあつては、「損害評価取りまとめ表」及び「損害評価野帳」に基づく概数値により集計することとして差し支えない。なお、「組合員等別の被害割合別」の各「面積」欄には、3割超過被害があつた組合員等の被害面積を集計し、記入すること。
3. 「支払共済金⑨」欄は、組合員等に支払うべき共済金(削減前のもの)の額を記入すること。
4. 金額は、1円未満の端数は切り捨てること。
5. 「平均被害割合」欄の記入単位は、パーセントとし、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点以下第1位まで記入すること。
6. 共済金支払見込がまったくない組合等にあつては、この評価書の「単位当たり共済金額①」欄から「共済金額⑤」欄までを「引受通知書」(㊦様式第10号の1)から転記し、「戸数⑥」欄に「被害なし」と記入して連合会に提出すること。

平成 年産 茶共済特定組合仮損害評価書

県（都道府）農業共済組合

畑作物区分		茶																				保険金仮渡し請求の有無						
茶共済の 共済目的 の種類等	単位当たり 共済金額 (キログラム 当たり) ①	引 受 戸 数 ②	引 受 面 積 ③	引 受 収 量 ④	共 済 金 額 ⑤	共済金支払対象見込										共済 金支 払見 込額 ⑨	6割以上被害				保険金仮渡し対象 (〇割以上被害)				平 均 被 害 割 合			
						戸 数 ⑥	組 合 員 別 の 被 害 割 合 別								戸 数 ⑩		面 積 ⑪	共 済 減 収 量 ⑫	共 済 金 支 払 見 込 額 ⑬	戸 数 ⑭	面 積 ⑮	共 済 減 収 量 ⑯	共 済 金 支 払 見 込 額 ⑰	戸 数 ⑱ ⑥／② × 100	面 積 ⑲ ⑦／③ × 100	金 額 ⑲ ⑧／⑤ × 100		
							7割以上		7割未満 6割以上		7割未満 6割以上		7割未満 6割以上														7割未満 6割以上	
							面 積 ⑩	共 済 減 収 量 ⑪	面 積 ⑫	共 済 減 収 量 ⑬	面 積 ⑭	共 済 減 収 量 ⑮	面 積 ⑯	共 済 減 収 量 ⑰													面 積 ⑰	共 済 減 収 量 ⑱
類	・ 円	戸	a	kg	円	戸	a	kg	a	kg	a	kg	a	kg	a	kg	kg	円				a	kg	円	%	%	%	
	・																											
	・																											
	計																											
類	・																											
	・																											
	計																											
	類	・																										
・																												
・																												
計																												
合 計		延 実				延 実																		延 実				
共済金 仮渡し 必要額																												

(A 4 判 横)

(注意)

- 「単位当たり共済金額①」欄から「共済金額⑤」欄までは、「引受通知書」(㊤様式第 1 0 号)から転記すること。
- 「戸数⑥」欄から「共済減収量⑧」欄までは、「損害評価取りまとめ表」(㊤様式例第 6 号の 1)又は「損害評価野帳」(㊤様式例第 3 号の 1)により集計すること。
なお、「面積⑦」欄は、3割超過被害があった組合員等の被害面積をを集計し、記入すること。
- 「支払共済金⑨」欄は、組合員等に支払うべき共済金(削減前のもの)の額を記入すること。
- 金額は、1円未満の端数は切り捨てること。
- 「平均被害割合」欄の記入単位は、パーセントとし、小数点以下第 2 位を四捨五入して、小数点以下第 1 位まで記入すること。

県（都道府）農業共済組合連合会 会長理事 殿	第 号 平成 年 月 日 農業共済組合 組合長理事 市町村長 								
茶 共 済 保 険 金 追 加 請 求 書									
金 円也（ただし、平成 年産 茶共済 の保険金追加請求額） 上記の保険金追加請求額を支払われたく、算出の基礎及び損害評価書を添えて請求します。									
保険金追加請求額の算出基礎									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 25%;">畑作物区分</th> <th style="width: 25%;">保 険 金 ①</th> <th style="width: 25%;">保険金仮渡し受高 ②</th> <th style="width: 25%;">差引保険金追加請求額 ③ = ① - ②</th> </tr> <tr> <td style="height: 40px; vertical-align: bottom;">茶</td> <td style="vertical-align: bottom;">円</td> <td style="vertical-align: bottom;">円</td> <td style="vertical-align: bottom;">円</td> </tr> </table>		畑作物区分	保 険 金 ①	保険金仮渡し受高 ②	差引保険金追加請求額 ③ = ① - ②	茶	円	円	円
畑作物区分	保 険 金 ①	保険金仮渡し受高 ②	差引保険金追加請求額 ③ = ① - ②						
茶	円	円	円						

（A 4 判 横）

（注意）

1. この請求書には、「損害評価書」（㊤様式第 10 号の 1 の(1))を 3 部、「保険金仮渡し請求書」（㊤様式第 17 号）及び「仮損害評価書」（様式第 18 号の 1）の写しを 1 部添付すること。
2. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成になっている場合にあっては、畑作物共済損害評価要綱様式第 20 号を用いて作成すること。

(注意)

1. この請求書には、「仮損害評価書」（様式第 21 号の 1）を 1 部ずつ添付すること。
2. 「再保険金概算払請求額⑧」欄は、「再保険金支払見込額の 3 分の 2 ⑤」欄から「保険金仮渡し必要額⑦」欄までのうち最も小さい額を記入すること。
3. 金額は、1 円未満の端数を切り捨てること。
4. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成になっている場合にあっては、畑作物共済損害評価要綱様式第 21 号の 1 を用いて作成すること。

農林水産大臣 殿	第 号 平成 年 月 日	県（都道府）農業共済組合 組合長理事
茶 共 済 保 険 金 概 算 払 請 求 書		
金 _____ 円也（ただし、平成 年産 茶共済（畑作物共済保険区分（第 区分））の保険金概算払請求額）		
上記の保険金を支払われたく、算出の基礎及び特定組合仮損害評価書を添えて請求します。		
保険金支払請求額の算出基礎		
項 目	金 額	
① 共 済 金 額	円	
② 共済金支払見込額		
③ 通常標準被害額		
④ 保険金支払見込額（共済金支払見込額より通常標準被害額を控除した額に 0. 8 5 5 を乗じて得た額）		
⑤ 保険金支払見込額の 3 分の 2		
⑥ 6 割以上の被害の共済金支払見込額に 0. 8 5 5 を乗じて得た額		
⑦ 共済金仮渡し必要額		
⑧ 保険金概算払請求額		

（A 4 判 横）

（注意）

1. この請求書には、「特定組合仮損害評価書」（様式第 21 号の 2）を 1 部ずつ添付すること。
2. 「保険金概算払請求額⑧」欄は、「保険金支払見込額の 3 分の 2 ⑤」欄から「共済金仮渡し必要額⑦」欄までのうち最も小さい額を記入すること。
3. 金額は、1 円未満の端数を切り捨てること。
4. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成になっている場合にあっては、畑作物共済損害評価要綱様式第 21 号の 2 を用いて作成すること。

平成 年産 茶共済仮損害評価書

県（都道府）農業共済組合連合会

畑作物共済再保険区分																												
仮渡し対象・非仮渡し対象の別	茶共済の共済目的の種類等	引受戸数 ①	引受面積 ②	引受収量 ③	共済金額 ④	戸数 ⑤	共済金支払対象見込										共済金支払見込額 ⑧	6割以上被害				保険金仮渡し対象 (○割以上被害)				平均被害割合		
							組合員等別の被害割合別											6割以上被害				保険金仮渡し対象 (○割以上被害)				平均被害割合		
							7割以上		7割未満 6割以上		6割未満 5割以上		5割未満 3割超過		計			戸数	面積	共済減収量	共済金支払見込額	戸数	面積	共済減収量	共済金支払見込額	戸数	面積	金額
							面積	共済減収量	面積	共済減収量	面積	共済減収量	面積	共済減収量	面積	共済減収量												
		戸	a	kg	円	戸	a	kg	a	kg	a	kg	a	kg	kg		a				a		円	%	%	%		
仮渡し対象組合等	類																											
	類																											
	類																											
	類																											
	類																											
	計																											
非仮渡し対象組合等	類																											
	類																											
	類																											
	類																											
	類																											
	計																											
合 計		延実				延実																		延実				
畑作物区分		引受組合等数 ⑨	被害組合等数 ⑩		保険金仮渡し対象組合等数 ⑪		比 率				保険金支払見込額		○割以上被害に係る保険金支払見込額		保険金仮渡し必要額													
							⑩／⑨×100				⑪／⑨×100																	
茶							%				%		円		円		円											

(A4判 横)

(注意)

- 1. この評価書は、組合等の「仮損害評価書」(④様式第18号の1)により集計すること。
- 2. 金額は、1円未満の端数を切り捨てること。
- 3. 「平均被害割合」欄及び「比率」欄の記入単位は、パーセントとし、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入すること。
- 4. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成となっている場合にあっては、畑作物損害評価要綱様式第22号の1及び第23号の1を用いて作成すること。

平成 年産 茶共済仮損害評価書

県（都道府）農業共済組合

畑作物共済保険区分																											
茶共済の 共済目的 の種類等	引 受 戸 数 ①	引 受 面 積 ②	引 受 収 量 ③	共 済 金 額 ④	戸 数 ⑤	共済金支払対象見込										共済 金支 払見 込額 ⑧	6割以上被害				共済金仮渡し対象 (〇割以上被害)				平 均 被 害 割 合		
						組合員別の被害割合別											戸 数	面 積	共済 減収 量	共済 金支 払見 込額	戸 数	面 積	共済 減収 量	共済 金支 払見 込額	戸 数 ⑤／① × 100	面 積 ⑥／② × 100	金 額 ⑧／④ × 100
						7割以上		7割未満 6割以上		6割未満 5割以上		5割未満 3割超過		計													
						面 積	共済 減収 量	面 積	共済 減収 量	面 積	共済 減収 量	面 積	共済 減収 量	面 積 ⑥	共済 減収 量⑦												
	戸	a	kg	円	戸	a	kg	a	kg	a	kg	a	kg	a	kg	kg		a				a		円	%	%	%
類																											
類																											
類																											
類																											
類																											
類																											
合 計	延 実				延 実																			延 実			
畑作物区分		共済金仮渡し 必要額																									
茶				円																							

(A 4 判 横)

- (注意)
- 1. この評価書は、「特定組合仮損害評価書添付書」(様式第 1 8 号の 2)により集計すること。
 - 2. 金額は、1 円未満の端数を切り捨てること。
 - 3. 「平均被害割合」欄及び「比率」欄の記入単位は、パーセントとし、小数点以下第 2 位を四捨五入して小数点以下第 1 位まで記入すること。
 - 4. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成となっている場合にあっては、畑作物損害評価要綱様式第 2 2 号の 2 を用いて作成すること。

農林水産大臣	殿	第 号 平成 年 月 日														
		県（都道府）農業共済組合連合会 会長理事														
茶 共 済 再 保 険 金 追 加 請 求 書																
金 _____ 円也（ただし、平成 年産 茶共済（畑作物共済再保険区分（第 区分））の再保険金追加請求額） 上記の再保険金追加請求額を支払われたく、算出の基礎及び損害評価書を添えて請求します。																
再保険金追加請求額の算出基礎																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">項 目</th> <th style="width: 40%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 保 険 金 額</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>② 支 払 保 険 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 通 常 標 準 被 害 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 再保険金（保険金支払見込額より通常標準被害額を控除した額に 0.95 を乗じて得た額）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 再保険金概算払受高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 差引再保険金追加請求額（④－⑤）</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			項 目	金 額	① 保 険 金 額	円	② 支 払 保 険 金		③ 通 常 標 準 被 害 額		④ 再保険金（保険金支払見込額より通常標準被害額を控除した額に 0.95 を乗じて得た額）		⑤ 再保険金概算払受高		⑥ 差引再保険金追加請求額（④－⑤）	
項 目	金 額															
① 保 険 金 額	円															
② 支 払 保 険 金																
③ 通 常 標 準 被 害 額																
④ 再保険金（保険金支払見込額より通常標準被害額を控除した額に 0.95 を乗じて得た額）																
⑤ 再保険金概算払受高																
⑥ 差引再保険金追加請求額（④－⑤）																

（A 4 判 横）

（注意）

1. この請求書には、「損害評価書」（㊤様式第 1 6 号の 1 の(1)）、「再保険金概算払請求書」（㊤様式第 2 0 号の 1）の写し及び「仮損害評価書」（㊤様式第 2 1 号の 1）の写しを 1 部ずつ添付すること。
2. 金額は、1 円未満の端数を切り捨てること。
3. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成になっている場合にあっては、畑作物共済損害評価要綱様式第 24 号の 1 を用いて作成すること。

農林水産大臣 殿	第 号 平成 年 月 日 県（都道府）農業共済組合 組合長理事
茶 共 済 保 険 金 追 加 請 求 書	
金 _____ 円也（ただし、平成 _____ 年産 茶共済（畑作物共済保険区分（第 _____ 区分））の保険金追加請求額）	
上記の保険金追加請求額を支払われたく、算出の基礎及び特定組合損害評価書を添えて請求します。	
保険金追加請求額の算出基礎	
項 目	金 額
① 共 済 金 額	円
② 支 払 共 済 金	
③ 通 常 標 準 被 害 額	
④ 保険金（共済金支払見込額より通常標準被害額を控除した額に 0.855 を乗じて得た額）	
⑤ 保険金概算払受高	
⑥ 差引保険金追加請求額（④－⑤）	

（A 4 判 横）

（注意）

1. この請求書には、「特定組合損害評価書」（㊤様式第 1 6 号の 1 の(2)）、「保険金概算払請求書」（様式第 2 0 号の 2）の写し、「特定組合仮損害評価書」（㊤様式第 2 1 号の 2）の写し及び「特定組合仮損害評価書添付書」（㊤様式第 1 8 号の 2）の写しをそれぞれ 1 部ずつ添付すること。
2. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成になっている場合にあっては、畑作物共済損害評価要綱様式第 24 号の 2 を用いて作成すること。

㊤様式第 2 3 号の 1

平成 年産 茶共済（災害収入共済方式）組合等別連合会当初評価高報告書集計表

_____ 県（都道府）農業共済組合連合会

特定畑作物共済の共済目的の種類				茶										
組合等名	引受戸数 ①	引受面積 ②	基準収穫量 ③	特定畑作物 共済限度額 (基準生産 金額×0.8) ④	共済金額 ⑤	共 済 金 支 払 対 象 見 込					平 均 被 害 割 合			
						戸 数 ⑥	面 積 ⑦	減収量 ⑧	共済減収金額 ⑨	共済金 ⑩	戸 数 ⑪＝⑥/① × 100	面 積 ⑫＝⑦/② × 100	減収量 ⑬＝⑧/③ × 100	金 額 ⑭＝⑩/⑤ × 100
	戸	a	kg	円	円	戸	a	kg	円	円	%	%	%	%
合計														

(A 4 判 横)

(注意)

この表は、「連合会当初評価高報告書」（㊤様式第 1 2 号の 2 の(1)）に添付すること。

㊤様式第 2 3 号の 2

指定地域の出荷実績等の県（都道府）集計表（平成 年産）

県（都道府）農業共済組合連合会

災害収入共済方式	特定畑作物共済の共済目的の種類	茶
----------	-----------------	---

	茶 栽 培 農 家 数				栽 培 面 積			共 同 出 荷 量 等			
	総農家数 ①	①のうち受益農家数 ②	共済加入農家数 ③	加入農家率 ④＝③/② × 100	栽培面積 ⑤	摘採面積 ⑥	加入面積 ⑦	総生産量 ⑧	⑧のうち共済加入農家の総生産量 ⑨	⑨のうち共同出荷量 ⑩	共済加入農家の共同出荷率 ⑪＝⑩/⑨
年 産 (収穫年の 5 年前の年産)	戸	a	kg	%	ha	ha	ha	t	t	t	%
年 産 (収穫年の 4 年前の年産)											
年 産 (収穫年の 3 年前の年産)											
年 産 (収穫年の前々年産)											
年 産 (収穫年の前年産)											
年 産 (収穫年産)											

(A 4 判 横)

- (注意)
1. 特定組合にあって本表を作成する場合は、差出人を「〇〇県（都道府）農業共済組合」に読み替えるものとする。
 2. 「組合等の指定地域における農業協同組合等の出荷実績等調査票」（㊤様式第 2 3 号の 3）を集計し作成すること。
 3. この表は、連合会にあっては「連合会当初評価高報告書」（㊤様式第 1 2 号の 2 の(1)）に、特定組合にあっては「特定組合当初評価高報告書」（㊤様式第 1 2 号の 2 の(2)）に添付すること。

組合等の指定地域における農業協同組合等の出荷実績等調査表

_____ 県（都道府）農業共済組合連合会

組合等名		指定地域名		農業協同組合等名		災害収入共済方式	特定畑作物共済の共済目的の種類	茶
------	--	-------	--	----------	--	----------	-----------------	---

	茶 栽 培 農 家 数				栽 培 面 積			共 同 出 荷 量 等			
	総農家数 ①	①のうち受益農家数 ②	共済加入農家数 ③	加入農家率 ④＝③/② × 100	栽培面積 ⑤	摘採面積 ⑥	加入面積 ⑦	総生産量 ⑧	⑧のうち共済加入農家の総生産量 ⑨	⑨のうち共同出荷量 ⑩	共済加入農家の共同出荷率 ⑪＝⑩/⑨
年 産 (収穫年の5年前の年産)	戸	a	kg	%	ha	ha	ha	t	t	t	%
年 産 (収穫年の4年前の年産)											
年 産 (収穫年の3年前の年産)											
年 産 (収穫年の前々年産)											
年 産 (収穫年の前年産)											
年 産 (収穫年蚕)											

(A4判 横)

(注意)

1. 特定組合にあって本表を作成する場合は、差出人を「〇〇県（都道府）農業共済組合」に読み替えるものとする。
2. 「加入農家率」及び「共済加入農家の共同出荷率」については、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点以下第1位まで記入すること。
3. この様式は、連合会にあっては「連合会当初評価高報告書」（㊤様式第12号の2の(1)）に、特定組合にあっては「連合会当初評価高報告書」（㊤様式第12号の2の(2)）に添付すること。

②様式第23号の4

茶共済（災害収入共済方式）の組合等の指定地域における農業協同組合等の生産金額等調査表（平成 年産）

県（都道府）農業共済組合連合会

[illegible]

(A 4判 横)

(注意)

1. 特定組合において本表を作成する場合は、差出人を「〇〇県（都道府）農業共済組合」に読み替えるものとする。
2. この様式は、連合会にあっては「連合会当初評価高報告書」（㊦様式第12号の2の(1)）に、特定組合にあっては、「特定組合当初評価高報告書」（㊦様式第12号の2の(2)）に添付すること。
3. 「割合」及び「比率」欄の記入単位はパーセントとし、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入すること。また、金額は千円単位とし、百の位を四捨五入して記入すること。

㊤様式第 2 3 号の 5

茶共済（災害収入共済方式）の組合等の指定地域における農業協同組合等の控除科目等調査表（平成 年産）

県（都道府）農業共済組合連合会

組合等名		指定地域名		農業協同組合等名		特定畑作物共済の共済目的の種類	茶	
農協等の販売総額からの 控除科目の種類	当 該 年 産 の 控 除 方 法					当 該 年 の 前 年 産 の 控 除 方 法		

（A 4 判 横）

- （注意）
1. 特定組合において本表を作成する場合は、差出人を「〇〇県（都道府）農業共済組合」に読み替えるものとする。
 2. この様式は、連合会にあっては「連合会当初評価高報告書」（㊤様式第 1 2 号の 2 の (1)）に、特定組合にあっては、「特定組合当初評価高報告書」（㊤様式第 1 2 号の 2 の (2)）に添付すること。
 3. 「農協等の販売総額からの控除科目の種類」欄の控除科目は販売金額から農家に代金決済される際に控除されたすべての科目を記入すること。
 4. 「当該年産の控除方法」欄及び「当該年の前年産の控除方法」欄は、実際に行われた控除方法を具体的に記入すること。例えば、①販売金額の全体に対する定率法、②出荷量の全体に対する定率法、③出荷日ごとの販売金額に対する定率法、④出荷日ごとの出荷量に対する定率法、⑤定率法等の例にならない記入すること。なお、記入の単位は、%又は円等で記入することとし、各控除科目ごとにその旨を記入すること。